

藤沢市個人情報保護制度運営審議会答申第1160号

2022年（令和4年）10月13日

公益財団法人藤沢市まちづくり協会

理事長 藤村 勝己 様

藤沢市個人情報保護制度

運営審議会会長 畠山 関之

藤沢市有料自転車等駐車場運営業務に係る個人情報を本人以外のものから収集すること及び本人以外のものから収集することに伴う本人通知の省略、個人情報を目的外に提供すること及び目的外に提供することに伴う本人通知の省略並びにコンピュータ処理について（答申）

2022年（令和4年）9月26日付けで諮問（第1160号）された藤沢市有料自転車等駐車場運営業務に係る個人情報を本人以外のものから収集すること及び本人以外のものから収集することに伴う本人通知の省略、個人情報を目的外に提供すること及び目的外に提供することに伴う本人通知の省略並びにコンピュータ処理について、次のとおり答申します。

1 審議会の結論

- (1) 藤沢市個人情報の保護に関する条例（平成15年藤沢市条例第7号。以下「条例」という。）第10条第2項第5号の規定による個人情報を本人以外のものから収集する必要性があると認められる。
- (2) 条例第10条第5項ただし書の規定による個人情報を本人以外のものから収集することに伴う本人通知を省略する合理的理由があると認められる。
- (3) 条例第12条第2項第4号の規定による個人情報を目的外に提供する必要性があると認められる。
- (4) 条例第12条第5項ただし書の規定による個人情報を目的外に提供することに伴う本人通知を省略する合理的理由があると認められる。
- (5) 条例第18条の規定によるコンピュータ処理を行うことは、適当であると認められる。

2 実施機関の説明要旨

実施機関の説明を総合すると、本事務を執行するに当たり個人情報を本人以外のものから収集する必要性及び本人以外のものから収集することに伴う本人通知を省略する合理的理由、個人情報を目的外に提供する必要性及び目的外に提供することに伴う本人通知を省略する合理的理由並びにコンピュータ処理を行う必要性は、次のとおりである。

- (1) 諮問に至った経緯

現在、本市の有料自転車等駐車場26か所については、公益財団法人藤沢市まちづくり協会が指定管理者として、一括して管理運営を行っている。

これまでの有料自転車等駐車場のうち防犯カメラを設置している自転車等駐車場については既に諮問を行い、藤沢市有料自転車等駐車場運營業務に係る個人情報を本人以外のものから収集すること及び本人以外のものから収集することに伴う本人通知の省略、個人情報を目的外に提供すること及び目的外に提供することに伴う本人通知の省略並びにコンピュータ処理について、答申を得ている。

この度、有人管理を行っている長後駅東口自転車等駐車場及び辻堂駅南口自転車駐車場（以下「駐輪場」という。）について、新駐輪施設の管理システムを導入することから、新たに設置する防犯カメラについて、当該施設のほかの防犯カメラと同様の取扱いを行いたく、藤沢市個人情報の保護に関する条例第10条、第12条及び第18条の規定に基づき、諮問するものである。

(2) 個人情報を本人以外のものから収集することについて

ア 長後駅東口自転車等駐車場

機械式ゲートを設置し、全自動料金精算機および定期更新機によって料金の収受を行うことで、機械管理を行う。

イ 辻堂駅南口自転車駐車場

機械式ゲートを設置し、全自動料金精算機および定期更新機によって料金の収受を行うことで、機械管理を行う。

(3) 個人情報を本人以外のものから収集することについて

ア 個人情報を本人以外のものから収集する必要性

防犯カメラの画像データを収集する目的は、自転車等の盗難等の犯罪を防止するために行うものであり、本人の同意を得て収集する方法ではこの目的を達成することが困難であることから、本人以外のものから個人情報を収集するものである。

イ 本人以外のものから収集する個人情報

防犯カメラ画像データ

(4) 個人情報を本人以外のものから収集することに伴う本人通知の省略について

本人以外のものから収集する個人情報は、防犯カメラ画像データであり、個人を特定することは事実上困難であることから、通知の送付先が特定できないため、本人通知を省略するものである。

なお、新駐輪場内案内看板に防犯カメラを設置している旨の表示をし、周知を図る。

(5) 個人情報を目的外に提供する必要性について

ア 刑事訴訟法第197条第2項の規定に基づく個人情報の照会に対する防犯カメラ画像データの目的外提供については、これまでに答申を受けている当該施設のほかの防犯カメラと同様に、自転車等の盗難に限り、藤沢市個人情報保護制度運営審議会に諮問の手続を経ることなく、ガイドラインに基づき、目的外提供を行うことができるものとする包括的な取扱いをする必要性があると判断したものである。

なお、画像の提供記録については、5年間保存する。

イ 目的外の提供先

司法警察員として職務を行う者、検察官及び検察事務官

ウ 目的外に提供する個人情報

防犯カメラ画像データ（必要最低限の時間に限る。）

施設内のほかの防犯カメラと同様にガイドラインに基づく運用を行う。

(6) 個人情報を目的外に提供することに伴う本人通知の省略について

目的外に提供する個人情報は、防犯カメラ画像データであり、個人を特定することは事実上困難であることから、通知の送付先が特定できないため、本人通知は省略する。

なお、本人が特定された場合において、本人通知をすることにより、当該捜査の遂行に支障が生じるおそれがある旨を捜査機関に確認できた場合に限り、本件にかかわる本人通知を省略する。

(7) コンピュータ処理について

ア コンピュータ処理を行う必要性

撮影した画像のデジタル録画、一定の保存期間が経過したデータの自動削除及び画像処理用パソコンによる画像出力処理のため、コンピュータによる処理が必要である。

イ コンピュータ処理を行う個人情報

新駐輪場に出入りする者の画像

なお、撮影範囲は施設内であり、近隣家屋及び歩行者等が画像に映り込む場合は、マスキング等の画像処理を施すものとする。

ウ システム機器構成

(ア) 長後駅東口自転車等駐車場

防犯カメラ3基

DH-HAC-HFW1231RN-Z-A

なお当該施設においては、既設の録画機器を用いて防犯カメラの映像を録画する。この録画機器を用いて画像を録画、保存することについては、2014年9月11日答申第678号により、個人情報を本人以外のものから収集する必要性、目的外に提供する必要性、本人以外のものから収集すること及び目的外に提供することに伴う本人通知を省略する合理性、コンピュータ処理を行う必要性について承認を受けている。

(イ) 辻堂駅南口自転車駐車場

a 防犯カメラ3基

NC5372-EPA

b 録画機器1基

NR5008-UPT

エ 安全対策及び日常的な処理体制

安全対策としては、録画機器を施錠することができる管理室に格納し、持ち出しを防止する。また、管理室の鍵については、湘南台駅地下にある自転車等駐車場管理事務所内の施錠することができるキーボックス内で管理し、防犯カメラ管理責任者及び防犯カメラ管理取扱者以外の持ち出しを防止す

る。

保存した画像については、藤沢市個人情報の保護に関する条例の定めるところに従い、適正に取り扱い、ほかの施設と同様に運用基準に基づき管理を行う。

なお、録画機器については、ネットワークへの接続を行わず、画像については2週間経過した段階で古い情報から自動的に消去する。

(8) 実施時期（予定年月）

- ア 長後駅東口自転車等駐車場
2022年（令和4年）11月
- イ 辻堂駅南口自転車等駐車場
2022年（令和4年）12月

(9) 添付資料

- ア 案内図
- イ カメラ画角図
- ウ 既設カメラ位置図
- エ 機器仕様書
- オ 藤沢市公共施設等における防犯カメラの設置及び運用に関する指針
- カ 公益財団法人藤沢市まちづくり協会防犯カメラ運用基準
- キ 市営有料自転車等駐車場の防犯カメラによる画像データについて、犯罪捜査のために捜査機関から刑事訴訟法第197条第2項に基づく照会を受けた場合の取扱いに関するガイドライン
- ク 個人情報取扱事務届出書

3 審議会の判断理由

当審議会は、次に述べる理由により、「1 審議会の結論」(1)から(5)までのとおりの判断をするものである。

(1) 個人情報を本人以外のものから収集する必要性について

実施機関では、個人情報を本人以外のものから収集する必要性について、次のように述べている。

防犯カメラの画像データを収集する目的は、自転車等の盗難等の犯罪を防止するために行うものであり、本人の同意を得て収集する方法ではこの目的を達成することが困難であることから、本人以外のものから個人情報を収集するものである。

以上のことから判断すると、個人情報を本人以外のものから収集する必要性があると認められる。

(2) 個人情報を本人以外のものから収集することに伴う本人通知を省略する合理的理由について

実施機関では、個人情報を本人以外のものから収集することに伴う本人通知の省略について、次のように述べている。

本人以外のものから収集する個人情報は、防犯カメラ画像データであり、個人を特定することは事実上困難であることから、通知の送付先が特定できないため、本人通知を省略するものである。

以上のことから判断すると、個人情報をも本人以外のものから収集することに伴う本人通知を省略する合理的理由があると認められる。

(3) 個人情報を目的外に提供する必要性について

実施機関では、個人情報を目的外に提供する必要性について、次のように述べている。

刑事訴訟法第197条第2項の規定に基づく個人情報の照会に対する防犯カメラ画像データの目的外提供については、これまでに答申を受けている当該施設のほかの防犯カメラと同様に、自転車等の盗難に限り、藤沢市個人情報保護制度運営審議会に諮問の手続を経ることなく、ガイドラインに基づき、目的外提供を行うことができるものとする包括的な取扱いをする必要性があると判断したものである。

以上のことから判断すると、個人情報を目的外に提供する必要性があると認められる。

(4) 個人情報を目的外に提供することに伴う本人通知を省略する合理的理由について

実施機関では、個人情報を目的外に提供することに伴う本人通知の省略について、次のように述べている。

目的外に提供する個人情報は、防犯カメラ画像データであり、個人を特定することは事実上困難であることから、通知の送付先が特定できないため、本人通知は省略する。

なお、本人が特定された場合において、本人通知をすることにより、当該捜査の遂行に支障が生じるおそれがある旨を捜査機関に確認できた場合に限り、本件にかかわる本人通知を省略する。

以上のことから判断すると、個人情報を目的外に提供することに伴う本人通知を省略する合理的理由があると認められる。

(5) コンピュータ処理について

ア コンピュータ処理を行う必要性

実施機関では、コンピュータ処理を行う必要性について、次のように述べている。

撮影した画像のデジタル録画、一定の保存期間が経過したデータの自動削除及び画像処理用パソコンによる画像出力処理のため、コンピュータによる処理が必要である。

以上のことから判断すると、コンピュータ処理を行う必要性があると認められる。

イ 安全対策について

実施機関では、安全対策として、次のような措置を講じるとしている。

(ア) 録画機器を施錠することができる管理室に格納し、持ち出しを防止する。

(イ) 収納ボックスの及び管理室の鍵については、湘南台駅地下にある自転車等駐車場管理事務所内の施錠をすることができるキーボックス内で管理し、防犯カメラ管理責任者及び防犯カメラ管理取扱者以外の持ち出しを防止する。

- (ウ) 保存した画像については、藤沢市個人情報の保護に関する条例の定めるところに従い、適正に取り扱うこと、ほかの施設と同様に運用基準に基づき管理を行う。
- (エ) 録画機器については、ネットワークへの接続を行わず、画像については2週間経過した段階で古い情報から自動的に消去する。
- 以上のことから判断すると、安全対策上の措置が講じられていると認められる。
- 以上に述べたところにより、コンピュータ処理を行うことは、適当であると認められる。

以 上